



3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 展示情報事業	11,655	11,966	12,114	10,663	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	57.4%	55.0%	63.6%	42.5%	
② 企画事業	8,336	9,490	6,932	13,608	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	41.1%	43.6%	36.4%	54.3%	
③ グッズ等販売事業	213	302	0	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	1.0%	1.4%	0.0%	1.6%	
④ ①～③以外の事業	100	0	0	400	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.5%	0.0%	0.0%	1.6%	
全事業合計	20,304	21,758	19,046	25,081	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1. 展示情報事業	(1)常設展示 (2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	29年4月1日～ 328点 140,616人	30年4月1日～ (随時受入) 140,000人	
2. 企画事業	(1)特別展  (2)平和祈念事業  (3)教員のための平和学習講座 (4)戦跡ウォーク  (5)ウィークエンドシネマ (6)親子(映画)まつり (7)①平和紙芝居 ②府政学習会・ピース見学会 (8)出前事業(①展示、②「語り部」派遣)  (9)館報「ピースおおさか」の発行	4/18～7/16、8/1～12/27、1/11～ 1/30 参加者56,339人  4回(8月2回、12月1回、3月1回) 参 加者927人 8月2日 参加者20人 毎月第2日曜日(4,8,9,12,3月除く) 参加者134人 毎週土曜日 参加者3,039人 GW・夏・冬・春休み 参加者949人 ①月4回 参加者1,310人 ②団体 参加者125人 ①実施回数16回、参加者402,196人 ②参加者8,560人 -	4月中旬～7月中旬以降、順次開催 予定  5回(8月2回、9月1回、12月1回、3月 1回) 8月予定 毎月第2日曜日(8,9,12,3月除く)  毎週土曜日 GW・夏・冬・春休み ①月4回 ②随時 ①目標12回 ②(随時派遣) 5,900部	
3. 大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場の運営	空襲死没者名簿・銘板の管理、「刻の庭」の維持管理	名簿追加者7人 登載者数計9,086人	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		39,150	41,594	65,036	70,853	
(内訳)	大阪国際平和センター補助金	37,962	39,544	39,311	42,318	大阪国際平和センターの運営補助
	大阪国際平和センター補修等整備費	1,188	2,049	25,726	28,535	施設修繕計画の策定及び補修工事に対する補助
委 託 料		0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	52	52	0	
(内訳)	会場使用料 (使用料)	0	22	22	0	人権啓発詩・読書感想文入選作品表彰式に係る会場使用料
	看板製作料 (需用費)	0	30	30	0	人権啓発詩・読書感想文入選作品表彰式に係る看板製作料
合 計		39,150	41,646	65,088	70,853	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	2,348,190	2,245,333	2,233,039	△ 12,294	(特定資産) 特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。  (未払金) 未払金の増加については、29年度より実施した長期修繕費の未払金(21,103千円)と、大阪府市補助金返還分(21,073千円)が主な要因である。
	流動資産	25,587	24,361	61,888	37,527	
	現金預金	24,273	22,649	60,439	37,790	
	未収金	26	51	143	92	
	その他流動資産	1,288	1,661	1,307	△ 354	
	固定資産	2,322,603	2,220,972	2,171,150	△ 49,822	
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	2,016,925	2,003,037	1,953,897	△ 49,140	
	その他固定資産	105,679	17,935	17,253	△ 682	
	<b>負債合計</b>	13,641	12,544	50,456	37,912	
	流動負債	13,641	12,544	50,456	37,912	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	13,460	12,293	50,205	37,912	
	その他流動負債	181	251	251	0	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
<b>正味財産合計</b>	2,334,549	2,232,790	2,182,583	△ 50,207		
指定正味財産	2,216,925	2,203,037	2,153,897	△ 49,140		
一般正味財産	117,625	29,753	28,686	△ 1,067		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>					
	経常収益	151,989	191,815	186,531	△ 5,284	
	基本財産運用益	2,425	2,263	2,259	△ 4	
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	196	304	246	△ 58	
	事業収益	3,386	2,833	2,547	△ 286	
	グッズ等販売事業収入	577	368	536	168	(受取補助金等)
	受取補助金等	78,300	83,187	105,490	22,303	受取補助金等の増加については、29年度から実施している長期修繕工事にかかる施設整備補助金の増(51,451千円)によるものである。
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	161	153	182	29	
	平和寄金収入	877	0	0	0	
	固定資産償却費振替額	65,893	102,196	75,153	△ 27,043	(固定資産償却費振替)
	その他の収入(受取利息収入等)	174	511	118	△ 393	固定資産償却費振替の減少については、什器備品(映像記録メディア)の減価償却(26,887千円)が、28年度で終了したことによるものである。
	経常費用	188,823	192,626	187,598	△ 5,028	
	事業費	165,419	167,884	163,160	△ 4,724	(事業費)
管理費	23,404	24,741	24,438	△ 303	事業費の減少については、什器備品(映像記録メディア)の減価償却(26,887千円)の減、また長期修繕工事にかかる修繕費(16,532千円)及び委託費(6,659千円)の増が主な要因である。	
当期経常増減額	△ 36,835	△ 810	△ 1,067	△ 257		
経常外収益	123,067	0	0	0		
経常外費用	0	87,061	0	△ 87,061		
当期経常外増減額	123,067	△ 87,061	0	87,061		
当期一般正味財産増減額	86,232	△ 87,871	△ 1,067	86,804		
<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
当期指定正味財産増減額	8,508	△ 13,888	△ 49,140	△ 35,251		
正味財産期末残高額	2,334,549	2,232,790	2,182,583	△ 50,207		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	7,951	8,479	9,755	1,276	(職員人件費) 職員人件費の減少は、産後休業及び育児休業の取得が要因である
職員人件費	17,167	18,886	17,302	△ 1,584	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	103,101	102,879	75,836	△ 27,043	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	87.6%	87.2%	87.0%	-0.2%	(公益事業比率) 公益事業費率は高い水準で推移した。
人件費比率	人件費／経常費用	13.3%	14.2%	14.4%	0.2%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	46.9%	55.5%	42.2%	-13.2%	前年度と比較して大きな変化がなく、経営上の問題も生じていない。
流動比率	流動資産／流動負債	187.6%	194.2%	122.7%	-71.5%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 施設(ピースおおさか)の利用促進	入館者数	人	68,933	78,000	68,586	20	0	10/30
	市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR	回	(28)	31	35	10	10	【33%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 効果的な情報発信	入館者総合満足度 (「とてもよかった」+「よかった」/全回答)	%	94	90	95	15	15	45/45
③ 館外での利用促進	貸出資料利用人数	人	118,962	137,000	140,616	15	15	【100%】
	出かける展示	回	8	6	16	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,247	950	1,430	15	15	15/25
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人あたりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	千円	1.1	1.0	1.1	10	0	【60%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・「市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR」「入館者総合満足度」「貸出資料利用人数」「出かける展示」「平和寄附金収入」については目標を上回ることができた。</p> <p>・「入館者数」については、少子化に伴う児童・生徒数の減少に加え、1校あたりの来館者数の減少や、教員の平和研修の機会の減少等が影響し、目標値を下回った。また、「入館者1人当たりの事業費」については、入館者数が目標に届かなかったため、目標値を下回った。今後は、教員への認知度向上のための取組みや、旅行会社との連携、魅力ある企画事業等の実施により、目標達成に努めていく。</p>	70	B

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR「入館者総合満足度」「貸出資料利用人数」「出かける展示」「平和寄附金収入」の5項目については、目標値を達成することができた。</p> <p>・成果測定指標7項目のうち、「入館者数」及び「入館者1人当たりの事業費」の2項目については未達成となったが、未達成の原因分析を行っており、それを踏まえ、今後、入館者数の増加に努める必要がある。</p> <p>・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「入館者数」については、入館者を増加させるためのプロセス指標は達成したものの、3年連続の目標未達成となっており、平成27年6月に策定した中期経営計画の目標が達成できていない状況である。</p> <p>・一方で、「貸出資料利用人数」や「出かける展示」といった館外での利用促進や、「平和寄附金収入」の確保については、あらゆる機会を捉えた積極的なPRなどにより目標を達成したことは評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・「入館者数」については、中期経営計画の最終年度目標である9万人を達成するために、学校への直接訪問や教員への認知向上のための取組みはもとより、創意工夫を凝らした即効性のある取組みも併せて検討し進めること。</p> <p>・今後も引き続き法人のミッション達成のため、魅力的な企画を実施し、平和に関する情報発信を一層進めること。</p>

## 9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コストを抑制</li> <li>・特別展及び企画事業への補助は中止</li> </ul>
---



# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する

○空襲を中心に、大阪の人々の戦争体験を通じて、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育む

■ 大阪府の施策  
「平和施策の推進」

## 基本方針

1 質／量両面での情報発信機能の充実強化

国内外を問わず一人でも多くの人に戦争の悲惨さ・平和の尊さを実感してもらえるよう、効果的な展示、魅力的な事業を実施する。

2 効率的な事業実施

自主財源の確保による事業実施と、より効率的な事業運営に努める。

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ①施設（ピースおおさか）の利用促進
  - ・入館者数  
【75,120人(H27実績)→90,000人(H31)】
  - ・市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR  
【35回(H29実績)→31回(H30)】
- ②効果的な情報発信
  - ・入館者総合満足度  
【91%(H27実績)→90%(H31)】
- ③アウトリーチ（館外での利用促進）
  - ・貸出資料利用人数  
【247,835人(H27実績)→142,000人(H31)】
  - ・出かける展示  
【5回(H27実績)→6回(H31)】
- ④（特別展等の原資となる）自主財源の確保
  - ・平和寄附金収入  
【875千円(H27実績)→1,155千円(H31)】
- ⑤運営コストの抑制
  - ・入館者一人あたりの事業費  
【1.0千円(H27実績)→0.8千円(H31)】

## 11. H30年度 目標設定表

### I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H31)	
① 施設(ピースおおさか)の利用促進	入館者数	人	68,993	68,586	78,000	20	90,000	
	市町村教育委員会・校長会等・企業へのPR	回	(28)	35	31	10	-	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 当財団は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育むことを目的に、「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営を基幹事業としている。</p> <p>○ 博物館や資料館のような施設は、どれだけの人々が利用したかが第一の関心事であり、その活動の重要指標として捉えられることが通常であることから、当財団においても、「施設(ピースおおさか)の利用促進」を最重点目標とするものである。</p>							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コスト抑制」「特別展・企画事業への補助は中止」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にある。このため、自主収入の確保を図りつつ、限られた人的資源・パワーを生かして、法人の目的達成につながる諸事業の効果的な展開が求められている。</p> <p>○ 先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなるばかりであり、当時の人々の思いや戦争の悲惨さ・平和の尊さを伝えていく手段として、ピースおおさかの展示は今後ますます重要となっていくものと考えている。</p> <p>○ このため、「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」に抜本的にリニューアル(平27.4.30リニューアルオープン)したピースおおさかを基幹として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝えていくこととする。</p> <p>○ なお、展示リニューアル後も、研究の進展や世界の動きなどに対応した柔軟な展示、平和についてのワークショップの展開などソフト面での事業展開に工夫をこらしていくことも必要である。</p> <p>○ また、展示そのもののクオリティ、魅力の向上に加え、各種広報媒体や「出かける展示」など館外での利用促進を通じた積極的な情報発信、魅力あるイベント(特別展・企画事業)の実施による誘客のほか、ミュージアムグッズの充実なども必要である。</p>							
活動方針	<p>①(小中学生を中心としつつ)幅広い層に向けて施設の情報発信を行っていく。</p> <p>②魅力あるイベントの実施やミュージアムグッズの充実を図っていく。</p> <p>③平和に関するワークショップを展開していく。</p>							

- ① 学校等に向けた情報提供・働きかけ  
外国人等の観光客に向けた情報提供・誘導  
各種媒体を活用した情報発信の充実
- ② 特別展、企画事業の実施、ミュージアムグッズの充実
- ③ 平和に関するワークショップの展開等

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H31)	戦略目標達成のための活動事項
② 効果的な情報発信	入館者総合満足度 「とてもよかった」+「よかった」/全回答(「とてもよかった」+「よかった」+「よくなかった」+「とてもよくなかった」) ※無回答・不明除く	%	94	95	90	15	90	・特別展、企画事業の実施 ・ミュージアムグッズの充実 ・平和に関するワークショップの展開等
③ 館外での利用促進	貸出資料利用人数	人	118962	140,616	140,000	15	142,000	・「府内学校園」以外の情報提供先の開拓 ・集客力の高いイベントでのPRなどによる貸出先の開拓
	出かける展示	回	6	16	12	15	6	・出店経験のあるイベントでの継続実施 ・集客力のあるイベント等の新規開拓、展示内容の工夫

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,247	1,430	1,050	15	1,155	・寄附の税優遇措置のPR、あらゆる機会をとらえた説明、協力依頼
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人あたりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	千円	1.10	1.1	1.0	10	0.8	・運営コスト抑制の取組の継続 ・目標入館者数の達成

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値